

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年02月04日

計画の名称	栃木・群馬における魅力的な資源を活かした広域的観光活性化計画												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	栃木県												
計画の目標	<p>栃木群馬交流圏域（栃木県日光地域、栃木県及び群馬県にまたがる両毛地域、群馬県中毛・利根沼田地域）においては、「日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」や「北関東三県広域観光推進協議会による連携事業」に取り組み、観光振興による交流人口の増加を図っている。</p> <p>日光・会津・上州歴史街道対流圏では世界遺産である栃木県の「日光の社寺」等の歴史的建造物や「尾瀬ヶ原」等の豊かな自然環境、「鬼怒川」等の温泉が集積しており、これらの国際的な観光コンテンツを活用した広域観光周遊ルートの創出を目的とするプロジェクトである。外国人に好まれる純日本的な地域資源を最大限活用し、特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてプロジェクトを推進するよう掲げられている。栃木県においては日光市を中心とし、群馬県及び福島県との観光周遊に関連するインフラの整備、群馬県においては栃木県日光市を結ぶ広域観光周遊ルートの整備や大型コンベンション施設の建設を推進する。</p> <p>本計画では栃木県と群馬県の広域観光周遊ルートの整備を行い、高規格道路（関越・北関東・東北・日光宇都宮）等で形成される広域交通ネットワークによる周遊観光を促進させ観光集客に向けた更なる観光活性化を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,585	A	4,585	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28)	中間目標値	最終目標値 (R4)
1	<p>【栃木県・群馬県 共通目標】 観光入込客数1,138万人（H28）から1,745万人（R4）に増加（607万人（53.3%）の増加）</p> <p>【栃木県・群馬県 共通目標】 観光入込客数                      (観光客の増加割合) = (評価時点の観光客数 - H28の年間観光客数) / (H28の年間観光客数)</p>	1138万人	万人	1745万人
2	<p>【栃木県 単独目標】 観光入込客数990万人（H28）から1,410万人（R4）に増加（420万人（42.4%）の増加）</p> <p>【栃木県 単独目標】 観光入込客数                      (観光客の増加割合) = (評価時点の観光客数 - H28の年間観光客数) / (H28の年間観光客数)</p>	990万人	万人	1410万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
○その他事項については、備考-1に記載。												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-001	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主) 宇都宮今市線 大 谷町南工区	現道拡幅 L=0.4km	宇都宮市	■	■	■	■	■	670	-	
	A11-002	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	国道	改築	(国) 121号 高德工区	現道拡幅 L=0.7km	日光市	■	■	■	■		300	-	
	A11-003	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主) 川俣温泉川治線 愛宕山工区	現道拡幅 L=0.3km	日光市	■					65	-	
	A11-004	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(一) 栗山日光線 丸美 工区	現道拡幅 L=0.6km	日光市			■	■	■	150	-	
	A11-005	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(一) 赤見本町線 赤見 東工区	現道拡幅 L=0.9km	佐野市			■	■	■	550	-	
	A11-006	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(一) 作原田沼線 堀口 工区	現道拡幅 L=0.7km	佐野市	■	■	■	■	■	200	-	
	A11-007	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	国道	改築	(国) 293号 助戸新山工 区	現道拡幅 L=0.3km	足利市	■	■	■	■	■	150	-	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-008	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主) 桐生岩舟線 大久保町工区	現道拡幅 L=0.5km	足利市			■	■	■	150		—
		R2年度より本計画で実施。R4年度よりFIT広域対流圏強化による広域的観光活性化計画（重点③）で実施。																	
	A11-009	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主) 桐生岩舟線 五十部東工区	現道拡幅 L=0.9km	足利市			■	■		200		—
		R2年度より本計画で実施。R4年度よりFIT広域対流圏強化による広域的観光活性化計画（重点③）で実施。																	
	A11-010	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主) 栃木藤岡線 大前工区	現道拡幅 L=0.8km	栃木市		■	■	■	■	500		—
		R2年度より本計画で実施。R4年度よりFIT広域対流圏強化による広域的観光活性化計画（重点③）で実施。																	
	A11-011	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(一) 野木古河線 野木工区	現道拡幅 L=0.3km	野木町	■	■	■	■	■	290		—
		R2年度より本計画で実施。R4年度よりFIT広域対流圏強化による広域的観光活性化計画（重点③）で実施。																	
	A11-012	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(一) 稲沢高久線 芦の又工区	現道拡幅 L=0.8km	那須町	■	■	■	■	■	300		—
		R2年度より本計画で実施。R4年度よりFIT広域対流圏強化による広域的観光活性化計画（重点③）で実施。																	
	A11-013	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	都道府 県道	改築	(主) 那須高原線 那須湯本工区	現道拡幅 L=0.8km	那須町	■	■	■	■		200		—
		R2年度より本計画で実施。R4年度よりFIT広域対流圏強化による広域的観光活性化計画（重点③）で実施。																	
	A11-014	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	国道	改築	(国) 119号 東町工区	歩道整備 L=1.5km	日光市			■	■	■	800		—
		R2年度より本計画で実施。R4年度よりFIT広域対流圏強化による広域的観光活性化計画（重点③）で実施。																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		H30	H31	R02	R03	R04															
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
広域連携事業	A11-015	道路	一般	栃木県	直接	栃木県	国道	改築	(国) 120号 清滝工区	現道拡幅 L=2.4km	日光市	■					60		—		
												小計						4,585			
											合計						4,585				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	181	0			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	181	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	84	0			
翌年度繰越額 (f)	97	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					